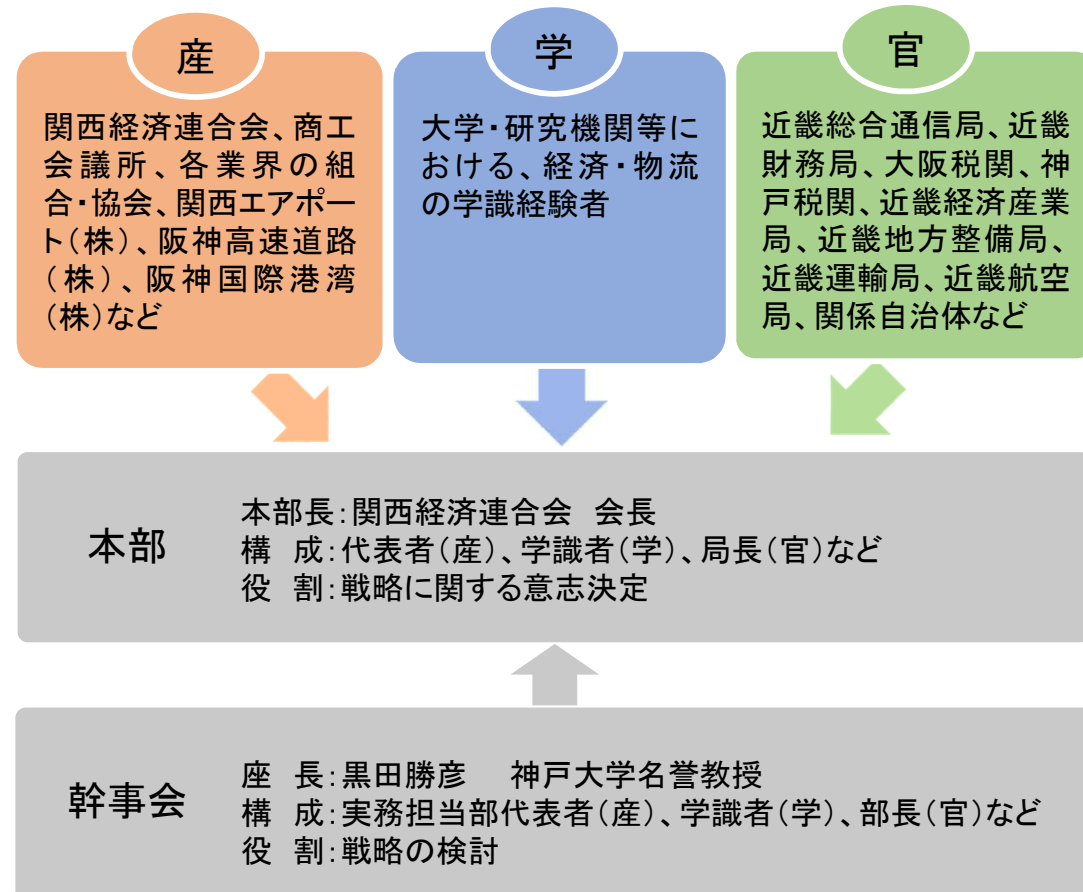


国際物流戦略チームの概要

○国際物流戦略チーム

- ・関西経済連合会や国際物流施策推進本部における提案を受け、全国に先駆けて、平成17年度に関西において設置された機関。
- ・国際コンテナ戦略港湾「阪神港」や関西国際空港等の活用等を図りつつ、国際物流の効率化を通じた関西経済の活性化を目指し、産・学・官が一体となって各種方策に取り組んでいる。

○体制



○これまでの主な活動経緯

- 平成17年 6月 関西における「国際物流戦略チーム」の発足
- 平成18年 4月 「広域連携を通じた国際競争力強化に向けた提言」の策定
(大阪湾諸港の一開港化を提言)
- 平成19年 3月 「提言 2007」の策定
- 平成19年12月 大阪湾諸港の一開港化の実現
- 平成21年 3月 「提言 2009」の策定
- 平成24年 3月 「国際物流戦略チーム 今後の取組」の策定
- 平成26年 3月 「今後の取組(2014-2015)」の策定
- 平成28年 3月 「今後の取組(2016-2017)」の策定
- 平成29年 3月 荷主と物流事業者をつなぐウェブサイトの提案

○「今後の取組(2016-2017)」における具体の取組

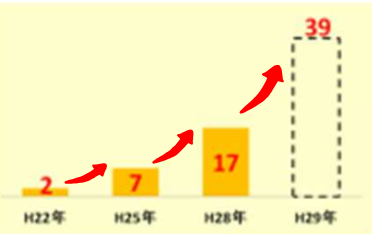
- ・事業者による新たな取組の開拓・支援
ー「関西総合物流活性化モデル認定事業」の推進
- ・特区制度の活用
- ・各分野における物流機能強化
ー国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化
ー国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化
ー道路ネットワークの形成
ー鉄道の国際複合一貫輸送の推進
- ・国際物流を取り巻く多様なニーズへの対応
ー大規模自然災害への対応
ー環境面への配慮
ー労働力不足への対応
ー日本海側ゲートウェイ機能の強化

○平成28年度における各種会議の実施状況

- 11月14日 第25回幹事会
- 2月20日 第26回幹事会
- 3月13日 第13回本部会合

クルーズ船の寄港等

寄港回数の推移



H29年の寄港回数は船社の公表値

平成28年7月26日入港 コスタ・ビクトリア（10回寄港）
総トン数：75,200トン 乗客定員：1928名

舞鶴港

平成28年よりコスタ社が日本海周遊クルーズを開始

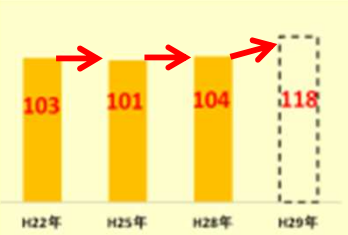


クルーズ船(外国船・日本船)寄港実績

	(H22実績)	(H25実績)	(H28実績)	(H29予定)
神戸	103(22)	101(18)	104(32)	118(46)
大阪	18(6)	21(12)	28(22)	54(48)
舞鶴	2(0)	7(4)	17(14)	39(38)
新宮	9(0)	7(0)	7(2)	9(0)
姫路	3(0)	2(0)	3(1)	5(2)
和歌山下津	0(0)	0(0)	0(0)	3(0)
日高	1(0)	1(0)	1(0)	0(0)
宮津	0(0)	0(0)	1(0)	2(0)
久美浜	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)
橋杭(串本)	0(0)	0(0)	0(0)	2(0)
合計	136(28)	139(34)	161(71)	233(134)

※()内は外国クルーズ船寄港回数
※平成28実績及び平成29予定は、平成29.4.14時点の情報を近畿地方整備局にて集計
※宮津港は沖泊し通船にて上陸

寄港回数の推移



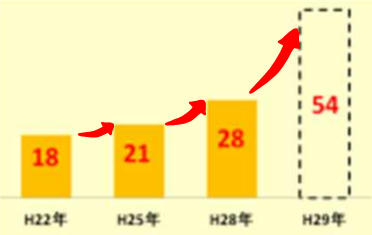
神戸港

世界で最も有名な大型客船クイーン・エリザベスが神戸開港150年を記念して、平成29年3月13日・20日に神戸を起点に史上初の日本発着クルーズを実施



平成29年3月13日入港 クイーン・エリザベス
総トン数：90,901トン 乗客定員：2,068名

寄港回数の推移



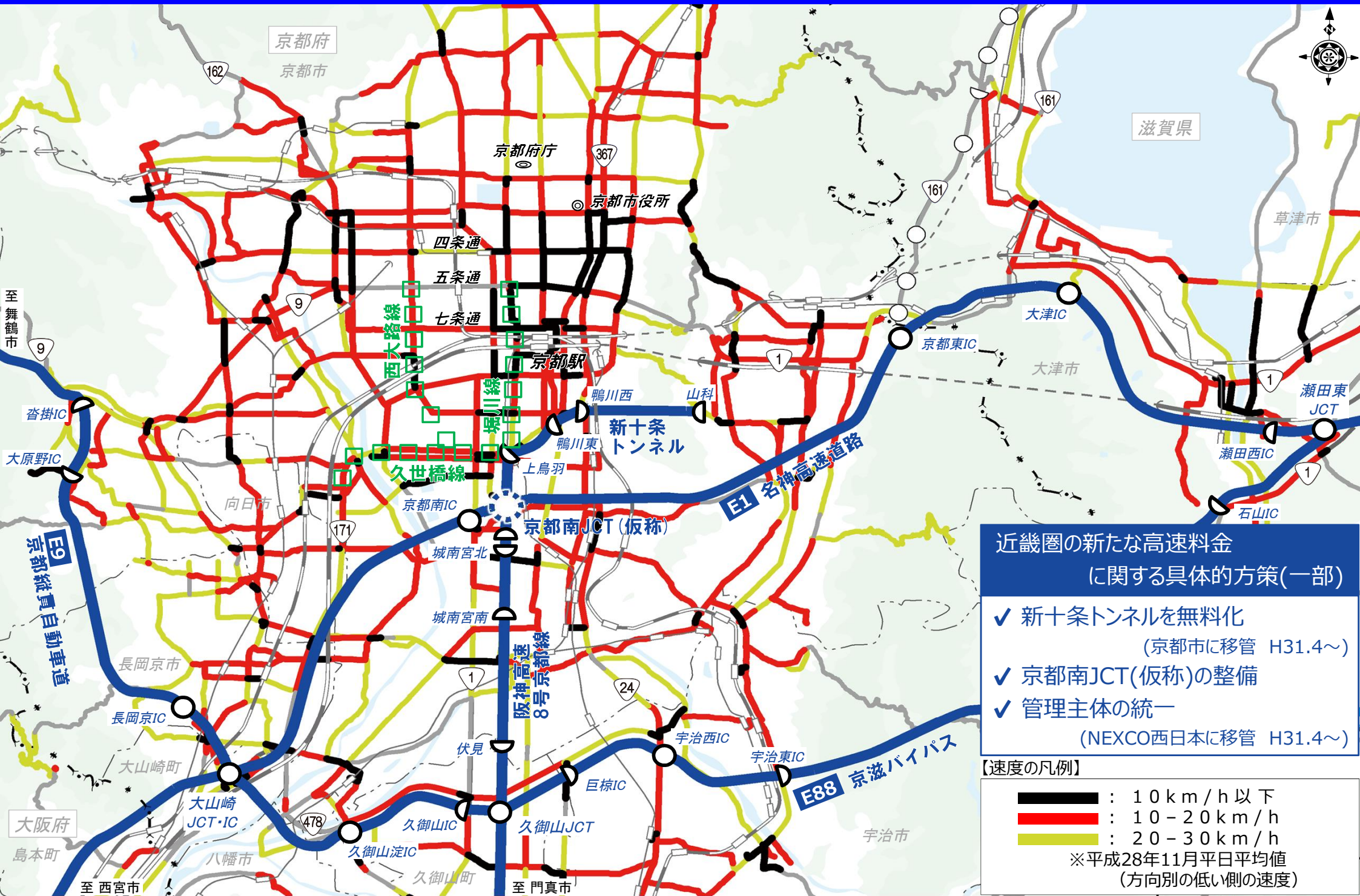
大阪港

7月8日から11月25日にかけて「スーパースターヴァーゴ」(カジュアルクラス)が横浜、大阪を母港とした7泊8日の日本発着クルーズを21本運航予定(大阪は土曜発着)



平成28年6月28日入港 クァンタム・オブ・ザ・シーズ
総トン数：168,666トン 乗客定員：4,180名

京都都市圏の渋滞問題と対策の必要性

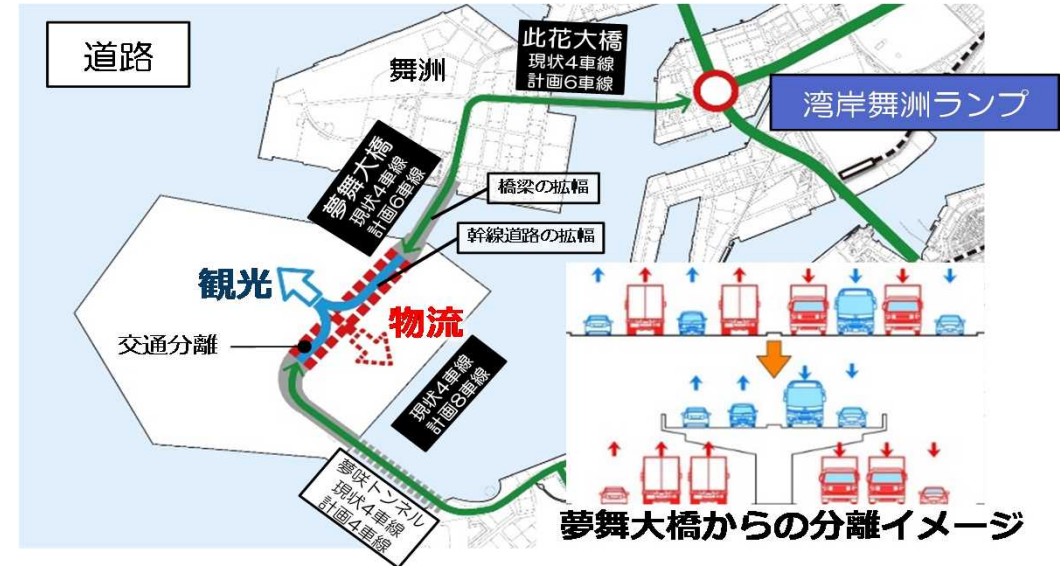


まちづくりの方針 ～ 都市基盤～

1. 適切な輸送能力を持つ鉄道網の整備による臨海部のアクセス強化



2. 魅力あるまちへの快適な道路アクセス



観光車両と物流車両の分離 (イメージ)

瀬戸内海における小型ラグジュアリー船によるクルーズ

- ・ 外国籍の小型ラグジュアリー船「カレドニアン・スカイ」や「シルバー・ディスカバラー」は、瀬戸内海の各地をめぐるクルーズを実施している。

外国船籍の小型ラグジュアリー船による瀬戸内クルーズの実施

「カレドニアン・スカイ」

運航船社：ノーブル・カレドニア（英国）
総トン数：4,280GT 全長：90.6m 全幅：15.3m
乗客定員：72名 乗組員数：114名 就航年：1991年

「シルバー・ディスカバラー」

運航船社：シルバークルーズリミテッド（米国）
総トン数：5,218GT 全長：103.0m 全幅：15.4m
乗客定員：74名 乗組員数：120名 就航年：1989年



瀬戸内海に **5** 港以上寄港するルートが人気

世界に誇れる『瀬戸内海の再発見』と回遊型観光振興 ～瀬戸内地域循環交通ネットワークによる移動の多様化・円滑化～



横浜港LNGバンカリング拠点整備方策検討会とりまとめ【概要版】

国際的な船舶の排出ガス規制・LNGの環境優位性

日本を含む一般海域におけるSO_x規制が2020年から開始。



※ 特別海域 (ECA) は北海・バルト海、北米沿岸及び北米カリブ海。

硫酸化物 (SO_x)



窒素酸化物 (NO_x)



二酸化炭素 (CO₂)



※ 石油を100としたときの相対値。

LNGバンカリング拠点としての横浜港の優位性

【既存インフラの充実】

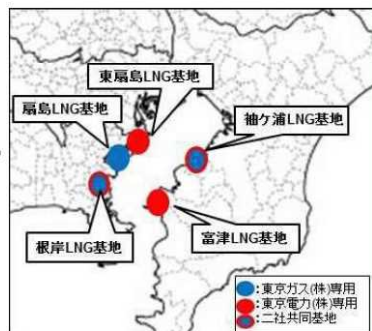
港湾に近接してLNG基地が多数立地、既存施設の利用により供給コストの低減が可能。

【LNG燃料船の運航・LNGバンカリングの実施】

2015年8月からLNG燃料船「魁」を運航し、Truck to Shipバンカリングによるノウハウ蓄積。

【地理的特性・国際コンテナ戦略港湾としての位置づけ】

太平洋側に位置し、北米航路等のアジア側の最初または最後のバンカリング拠点となる。国際コンテナ戦略港湾として拠点化を推進、コンテナ船、自動車船、クルーズ船等の寄港が多数。



東京湾内のLNG基地

横浜港LNGバンカリング拠点整備方策検討会

【目的】

我が国にLNGバンカリング拠点を形成するため、横浜港をモデルケースとして、LNGバンカリング拠点の整備に関する検討を行う。

【構成員】

東京ガス株式会社
日本郵船株式会社
横浜川崎国際港湾株式会社
横浜市
経済産業省 資源エネルギー庁
国土交通省 港湾局 (事務局)
海事局
海上保安庁
(オブザーバー)
経済産業省 商務流通保安グループ
国土交通省 関東地方整備局

【開催実績】

第1回:平成28年6月9日(木)
関係者のこれまでの取組状況
第2回:平成28年7月14日(木)
課題の整理・解決の方向性
第3回:平成28年8月24日(水)
コスト・需要の検討
第4回:平成28年9月26日(月)
事業採算性の検討
第5回:平成28年10月24日(月)
事業採算性の改善方策
とりまとめの方向性
第6回:平成28年11月30日(水)
とりまとめ案の検討
第7回:平成28年12月20日(火)
とりまとめ

LNGバンカリングを巡るトピックス

【日・シンガポール首脳会談】

LNGバンカリング拠点の整備に向けた両国間の協力を推進。



平成28年9月28日(水)日・星首脳会談

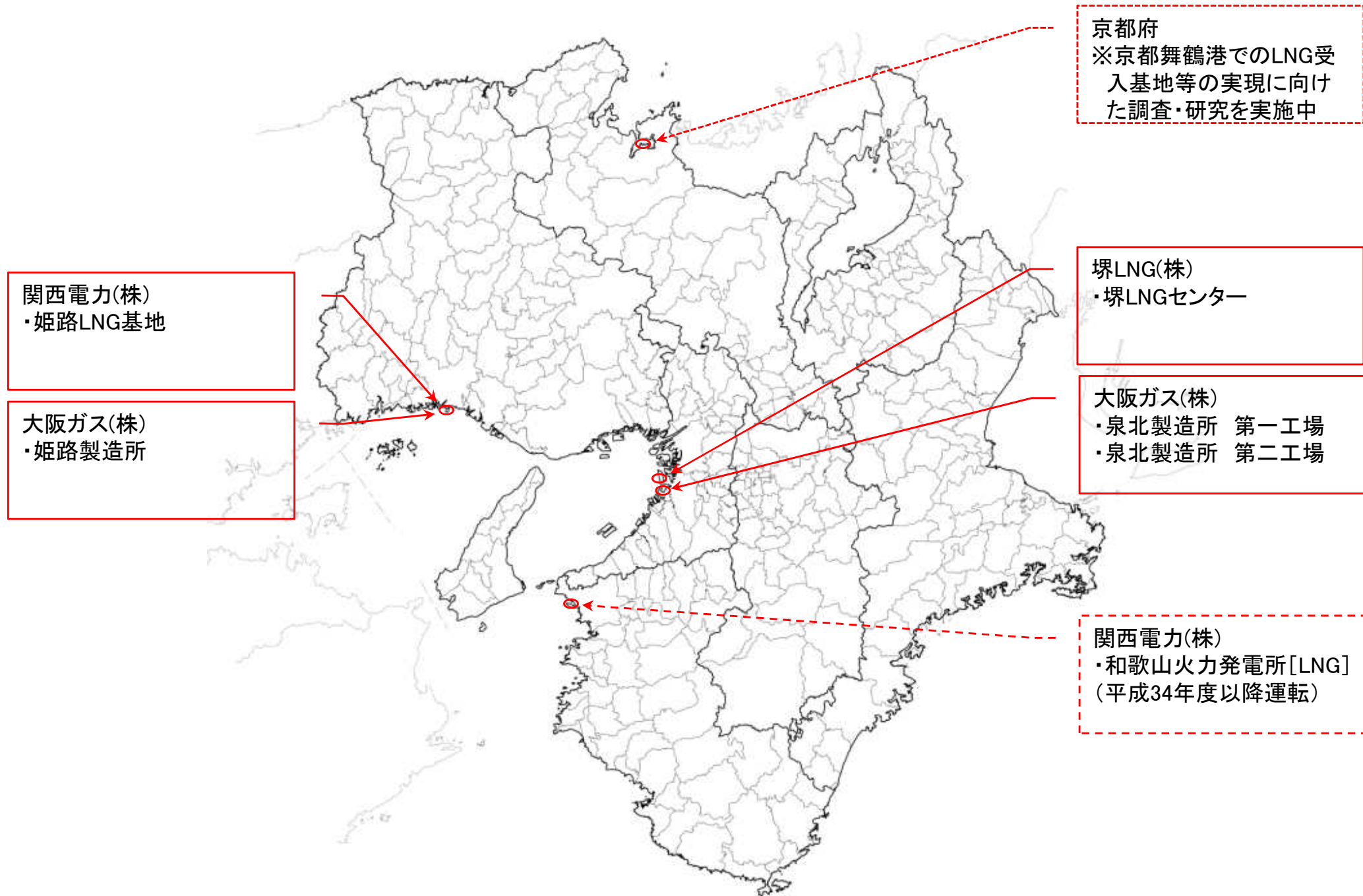
【国際MOU(覚書)の締結】

LNGバンカリング推進に向けて7カ国8者の港湾当局間で覚書を締結。



平成28年10月5日(水)覚書署名

近畿におけるLNG基地の立地状況



PPP／PFI推進アクションプラン(概要)

改定のポイント

- ・平成25、26年度の実績をフォローアップし、**新たな事業規模目標**を設定
- ・コンセッション事業等の**重点分野**に**文教施設**及び**公営住宅**を追加
- ・**時間軸**を定め、**担当府省**を明確にした**具体的施策**

事業規模目標

21兆円(平成25～34年度の10年間) ← 現行目標は10～12兆円

(コンセッション事業:7兆円、収益型事業:5兆円、公的不動産利活用事業:4兆円、その他の事業:5兆円)

PPP／PFI推進のための施策

(1) コンセッション事業の推進

- コンセッション事業**の具体化のため、**3年間の集中強化期間の重点分野**及び**目標**の設定
 - ・同事業に発展し得る事業類型を含めた目標設定
 - ・複数施設の運営を一括して事業化する「**バンドリング**」の推進
 - ・コンセッション事業推進の**ディスインセンティブ**となる制度上の問題の解消
- 将来的にコンセッション事業に発展し得る**収益型事業**について、**人口20万人以上の地方公共団体で実施**を目指す

(2) 実効ある優先的検討の推進

- 優先的検討規程の策定と的確な運用
 - ・平成28年度末までに、**全ての人口20万人以上の地方公共団体等**において**優先的検討規程**を策定
 - ・実効ある運用のための手引の策定や支援事業の実施
 - ・運用フォローアップと適正化、優良事例の横展開
 - ・上下水道の重点分野における優先的検討の参考となるガイドラインの策定
- 公的不動産利活用事業**について、**人口20万人以上の地方公共団体で平均2件程度の実施**を目指す

(3) 地域のPPP／PFI力の強化

- 地域プラットフォーム**を通じた案件形成の推進
 - ・平成30年度末までに、人口20万人以上の地方公共団体を中心に全国で**地域プラットフォーム**を**47以上**形成
 - ・地域プラットフォームを活用した**民間提案の仕組み**の検討
 - ・案件形成につながる継続的な運営を前提とした地域プラットフォームの形成支援
 - ・モデル事例等をまとめた運用マニュアルの作成
- PFI推進機構の資金供給機能や案件形成のためのコンサルティング機能の積極的な活用

コンセッション事業等の重点分野

空港【6件】、水道【6件】、下水道【6件】、道路【1件】(平成26～28年度)

文教施設【3件】(平成28～30年度)

公営住宅※【6件】(平成28～30年度)

※収益型事業や公的不動産利活用事業も含む。

PDCAサイクル

毎年度のフォローアップと事業規模や施策の進捗状況の「見える化」、アクションプランの見直し

▶ **新たなビジネス機会の拡大、地域経済好循環の実現、公的負担の抑制** → **経済財政一体改革への貢献**

2020年度までの基礎的財政収支の黒字化に寄与